

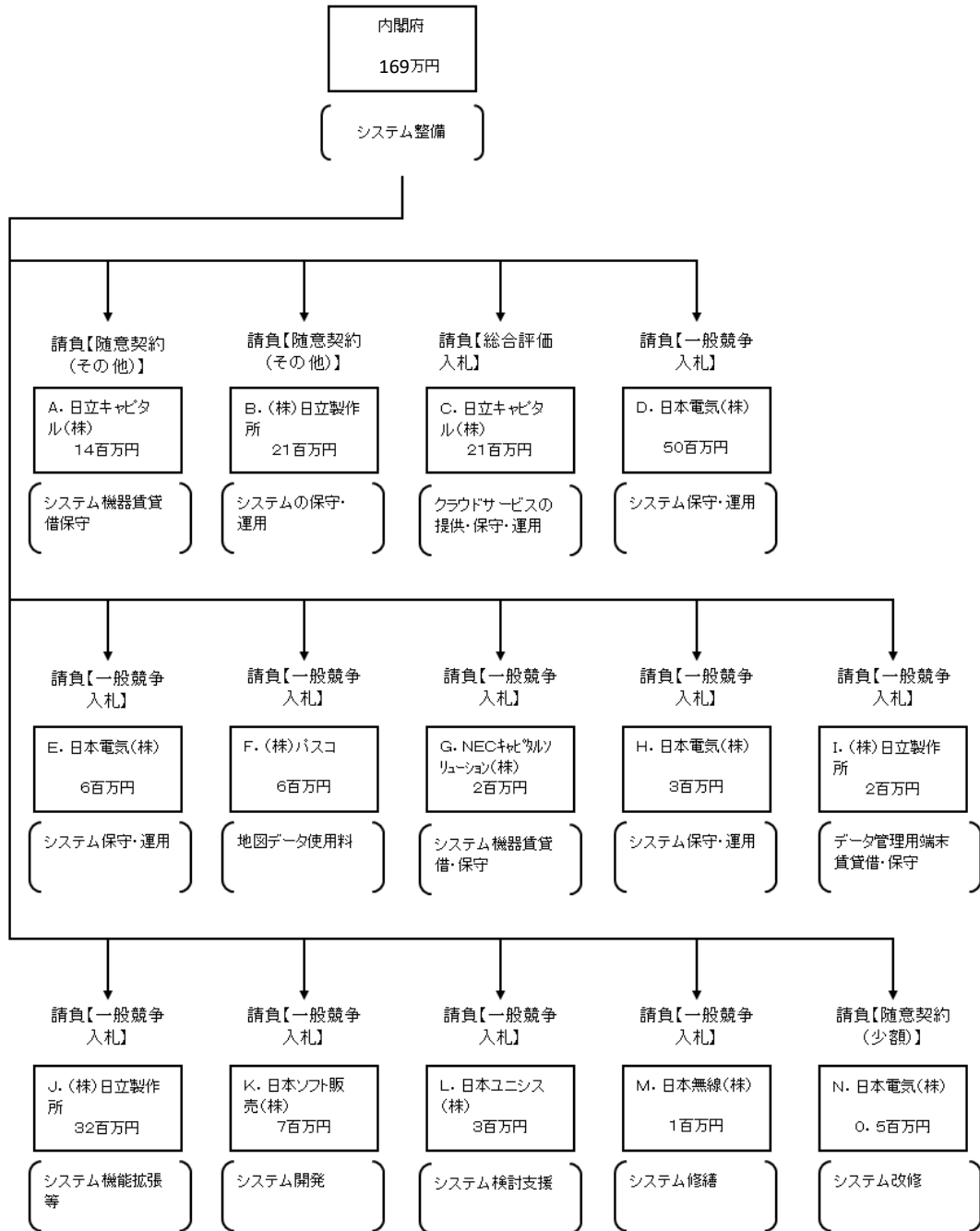
平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	総合防災情報システムの整備経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(災害緊急事態対処担当)	須藤 明裕			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法 第8条の2、第51条、51条の2、51条の3 等			<b>関係する計画、通知等</b>	「防災基本計画」 「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」 「防災対策推進検討会議 最終報告」				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	阪神・淡路大震災以降、発災時における応急対策活動を円滑に行うため、被害の情報を早期に把握し、迅速・適切な初動体制の確立と意志決定を行うことの重要性が強く認識された。このような背景等を踏まえ、政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの整備及び運用を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	以下の機能を有する総合防災情報システムの整備及び運用を行う ①地震発生直後に観測震度情報等に基づき被害推計を行う機能 ②人工衛星画像等から被害を迅速に把握する機能 ③防災情報を地理情報システムにより共通の地図上に集約し共有する機能を有する。 平成22年度に、①、②、③各々独立であったシステムを統合し、平成23年度から総合防災情報システムとして運用している。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	308	336	307	266			
		補正予算	-	37	▲110	-			
		前年度から繰越し	122	37	97	-			
		翌年度へ繰越し	▲37	▲97	-	-			
		予備費等	-	-	▲110	-			
		計	393	313	184	266	0		
	執行額	128	148	167					
	執行率(%)	33%	47%	91%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	大規模自然災害発生時に総合防災情報システムへの登録が想定される主な防災情報分野(15分野)のうち、自動化が行われている分野数	成果実績	総合防災情報システムへの登録の自動化が行われている分野数	分野数	9	10	10	-	-
		目標値		分野数	9	10	10	-	11
		達成度		%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	大規模自然災害発生時に総合防災情報システムへの登録がなされた被害情報等の件数。なお、災害発生数の見込みは立てられないので、実績のみ記載。	活動実績	件数	26,038	24,292	23,251	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(運用保守経費)/(登録被害報等件数)	単位当たりコスト	千円	2,520	2,317	2,860	-		
		計算式	/	65,623千円 / 26,038件	56,278千円 / 24,292件	66,514千円 / 23,251件	災害数の見込みは立てられない。		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	災害関係調査費	266.1							
	計	266.1	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 防災政策の推進										
	施策	④地震対策等の推進										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		総合防災情報システムへの登録の自動化が行われている分野数	実績値	分野数	9	10	10	-	-			
			目標値	分野数	9	10	10	-	15			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	総合防災情報システムと他省庁システムとの連携強化を図るとともに、次期システム構築に向けた基本設計を行う。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	目標値	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	大規模災害時における政府の迅速・かつ的確な初動対応が強く求められてきたところ。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	政府における災害対応の支援であり、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	東日本大震災を経て災害状況の早期把握の重要性はますます高まっており、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	極力、一般競争入札を行うことで競争性を確保している。また、仕様の作成においても、内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、仕様の意見招請に取り組んでいるほか、実績要件についても過度の制限とならないよう配慮しているところ。一部に競争性のない随意契約となったものはあるが、国庫債務負担行為により調達した機器の再リースに係るものでありやむを得ないものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	システムの効率的な運用を図り、単位当たりコストの低減に努めているところ。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、仕様の意見招請に取り組むことで、民間ニーズ、専門官の意見を踏まえた必要な費目に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	複数年契約の活用を図り、コスト縮減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	大規模災害時における総合防災情報システムへの登録が自動化される分野が拡充されることにより、より迅速で的確な初動対応が可能となることから、成果目標に見合った実績であると言える。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	システム調達に際し、購入またはリースなど複数手段が考えられるものについては、コスト等を考慮して実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	大規模災害の発生状況数の見込みは立てられていないので、実績を記載。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	政府の初動対応の検討、関係省庁との防災情報等の共有に活用されている。					

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成22年度のシステム統合によりコスト縮減に取り組むとともに、安定的な運用を目的としたバックアップシステムを構築することにより目標である稼働率99.9%(実稼働率/予定稼働時間)を達成しているところ。				
	改善の方向性	平成23年度から運用段階に至っているが、更なる情報収集・伝達の省力化を図るべく自動化等に取り組む。また、関係機関との連携や、インターネットを活用した情報の外部配信や被害推計の高度化等、総合防災情報システムの更なる活用を図るとともに、執行に関しても、引き続き内閣府CIO補佐官の助言を得ながら、効率的な予算執行に取り組む。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<p>○平成24年度公開プロセスの結果  事業番号:0077 事業名 :総合防災情報システムの整備経費 評価結果:大幅な改善を要する。  取りまとめコメント:  ・実際の運用を想定したシステム設計すべき。・民間・他省庁の資源との連携を考慮すべき。  ・自治体と共有できるシステムを整備すべき。・効果の検証をすべき。</p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	62	平成23年度	64	平成24年度	77	
平成25年度	52	平成26年度	50	平成27年度	47	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日立キャピタル(株)			B.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	システム機器賃貸借・保守	14	雑役務費	システム保守・運用	20.5
計		14	計		20.5
C.日立キャピタル(株)			D.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	クラウドサービスの提供・保守・運用	21	雑役務費	システム保守・運用	49.7
計		21	計		49.7
E.日本電気(株)			F.(株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム保守・運用	5.5	雑役務費	地図データ使用料	5.8
計		5.5	計		5.8
G.NECキャピタルソリューション(株)			H.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	システム機器賃貸借・保守	1.9	雑役務費	システム保守・運用	3
計		1.9	計		3



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(株)日立製作所			J.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	データ管理用端末賃貸・保守	1.6	雑役務費	システム機能拡張等	31.9
計		1.6	計		31.9
K.日本ソフト販売(株)			L.日本ユニシス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム開発	7.5	雑役務費	システム検討支援	2.8
計		7.5	計		2.8
M.日本無線(株)			N.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム修繕	1	雑役務費	システム改修	0.5
計		1	計		0.5

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	データ管理用端末賃借・ 保守	1.6	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	システム機能拡張等	31.9	一般競争入札	1	99%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ソフト販売(株)	4010001062274	システム開発	7.5	一般競争入札	3	58%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	システム検討支援	2.8	一般競争入札	2	15%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	システム改修	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	システム改修	0.5	随意契約 (少額)	-	-	